

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	663,938	1,682,731	357,276	995,383	2,028,046
経常利益又は経常損失() (千円)	30,734	179,004	11,272	154,040	102,998
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	26,795	182,023	11,771	155,653	106,812
純資産額(千円)	-	-	5,353,751	5,374,611	5,216,535
総資産額(千円)	-	-	6,472,415	7,122,266	6,824,088
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,336.92	2,374.08	2,288.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	11.62	80.12	5.12	68.65	46.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.7	75.4	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	647,847	243,720	-	-	429,409
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	911,186	303,637	-	-	1,194,877
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	473,311	33,591	-	-	85,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	387,301	279,086	317,193
従業員数(人)	-	-	210	208	208

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.を設立したことにより、当第2四半期連結会計期間において提出会社の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	(千パーツ) 2,000	心なし研削盤(セントレスグラインダ)の輸入及び販売	49	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	208
---------	-----

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	197
---------	-----

(注) 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品 目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
研削盤(千円)	665,171	161.8
合計(千円)	665,171	161.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

品 目	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
研削盤	1,026,942	157.4	1,976,383	169.2
合計	1,026,942	157.4	1,976,383	169.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品 目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
研削盤(千円)	849,768	344.7
部品(千円)	135,166	139.1
その他(千円)	10,448	77.1
合計(千円)	995,383	278.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	-	-	177,358	17.8
古河機械金属株式会社	-	-	110,000	11.1

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間における株式会社デンソー、古河機械金属株式会社に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高による輸出環境の悪化等、厳しい経済環境下にありながらも、新興国市場をはじめとした輸出の持直し等により、企業収益の改善がみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が日本経済に甚大な被害をもたらし、今後の国内経済への影響が懸念される状況となりました。

当工作機械業界におきましては、堅調な外需の伸びに加え、内需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引続き全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は995百万円（前年同期比178.6%増）、営業利益は107百万円（前年同期は71百万円の営業損失）、経常利益は154百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、四半期純利益は155百万円（前年同期は11百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、279百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ178百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期は479百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が154百万円、たな卸資産の減少146百万円であったものの、売上債権が338百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期比6.2%の増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入31百万円があったものの、定期預金預入による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期比89.1%の減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	373,070	14.52
榊原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1- 2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6- 6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2- 3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	75,403	2.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28- 1	75,000	2.92
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578- 2	55,400	2.16
計	-	1,146,733	44.64

(注) 上記のほか、自己株式が305,534株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,262,600	22,626	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	22,626	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	305,500	-	305,500	11.89
計	-	305,500	-	305,500	11.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,079	1,130	1,200	1,268	1,310	1,450
最低(円)	936	960	1,024	900	958	1,232

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,074	406,372
受取手形及び売掛金	928,478	610,766
有価証券	555,863	586,269
半製品	244,688	235,872
仕掛品	769,785	806,893
原材料及び貯蔵品	225,406	196,998
その他	49,692	119,696
貸倒引当金	560	412
流動資産合計	3,151,428	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801,942	834,112
機械装置及び運搬具(純額)	218,775	288,417
土地	445,157	445,559
建設仮勘定	94,642	45,190
その他(純額)	36,919	44,319
有形固定資産合計	1,597,436	1,657,599
無形固定資産	13,710	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276,499	2,081,076
その他	84,071	107,464
貸倒引当金	878	916
投資その他の資産合計	2,359,691	2,187,624
固定資産合計	3,970,838	3,861,632
資産合計	7,122,266	6,824,088

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,998	161,064
短期借入金	1,171,500	1,100,000
未払法人税等	3,864	3,568
賞与引当金	82,472	-
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	5,000
未払金	181,466	170,883
その他	135,853	98,768
流動負債合計	1,688,155	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	460	1,188
退職給付引当金	36,669	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	59,499	62,268
負債合計	1,747,655	1,607,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,892,720	4,733,488
自己株式	629,161	610,587
株主資本合計	5,501,678	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,289	59,530
為替換算調整勘定	222,027	204,016
評価・換算差額等合計	128,738	144,486
少数株主持分	1,670	-
純資産合計	5,374,611	5,216,535
負債純資産合計	7,122,266	6,824,088

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	663,938	1,682,731
売上原価	529,137	1,131,694
売上総利益	134,800	551,037
販売費及び一般管理費	287,205	360,587
営業利益又は営業損失 ()	152,404	190,449
営業外収益		
受取利息	40,332	37,184
保険解約返戻金	-	14,925
補助金収入	63,507	5,216
為替差益	20,569	-
その他	8,214	4,813
営業外収益合計	132,622	62,140
営業外費用		
為替差損	-	55,388
投資有価証券評価損	9,179	16,029
その他	1,773	2,166
営業外費用合計	10,953	73,584
経常利益又は経常損失 ()	30,734	179,004
特別利益		
固定資産売却益	4,071	-
貸倒引当金戻入額	158	-
その他	-	1,467
特別利益合計	4,229	1,467
特別損失		
固定資産除却損	632	182
特別損失合計	632	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	27,137	180,290
法人税、住民税及び事業税	561	564
過年度法人税等戻入額	903	-
法人税等調整額	-	1,231
法人税等合計	341	666
少数株主損益調整前四半期純利益	-	180,957
少数株主損失 ()	-	1,066
四半期純利益又は四半期純損失 ()	26,795	182,023

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	357,276	995,383
売上原価	275,866	680,461
売上総利益	81,410	314,921
販売費及び一般管理費	152,966	207,316
営業利益又は営業損失()	71,556	107,604
営業外収益		
受取利息	22,000	17,221
補助金収入	24,886	2,362
投資有価証券評価損戻入益	-	28,209
為替差益	1,224	-
その他	12,928	2,590
営業外収益合計	61,039	50,384
営業外費用		
支払利息	747	848
為替差損	-	2,805
その他	8	294
営業外費用合計	755	3,948
経常利益又は経常損失()	11,272	154,040
特別利益		
固定資産売却益	226	-
貸倒引当金戻入額	158	-
その他	-	717
特別利益合計	384	717
特別損失		
固定資産除却損	623	182
特別損失合計	623	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,510	154,575
法人税、住民税及び事業税	261	282
法人税等調整額	-	293
法人税等合計	261	11
少数株主損益調整前四半期純利益	-	154,587
少数株主損失()	-	1,066
四半期純利益又は四半期純損失()	11,771	155,653

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,137	180,290
減価償却費	88,208	107,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	156
賞与引当金の増減額(は減少)	30,025	82,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	347	2,040
受取利息及び受取配当金	38,143	29,977
支払利息	1,759	1,685
為替差損益(は益)	47,196	53,417
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,000	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	9,179	16,029
有形固定資産売却損益(は益)	4,071	-
有形固定資産除却損	632	182
有形固定資産から開発費への振替	-	11,315
有形固定資産から売上原価への振替	21,143	18,975
売上債権の増減額(は増加)	417,614	321,102
たな卸資産の増減額(は増加)	115,853	1,565
その他の流動資産の増減額(は増加)	127,055	68,119
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,373	24,481
仕入債務の増減額(は減少)	23,201	62,944
未払消費税等の増減額(は減少)	-	20,468
その他の流動負債の増減額(は減少)	52,327	31,563
その他	76	88
小計	626,013	205,879
利息及び配当金の受取額	22,654	40,649
利息の支払額	1,793	1,686
法人税等の支払額	973	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,847	243,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,670	156,546
定期預金の払戻による収入	94,891	147,325
有形固定資産の取得による支出	111,054	82,763
有形固定資産の売却による収入	5,247	-
無形固定資産の取得による支出	2,086	230
投資有価証券の取得による支出	1,460,595	834,519
投資有価証券の売却による収入	694,080	624,315
貸付けによる支出	-	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,186	303,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	71,500
少数株主からの払込みによる収入	-	2,978
配当金の支払額	46,309	22,312
自己株式の取得による支出	27,001	18,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,311	33,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,117	11,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,768	38,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,069	317,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,301	279,086

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,873,113千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,803,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 5,000千円	製品保証引当金繰入額 10,000千円
役員報酬 32,718千円	役員報酬 25,685千円
給料手当 80,782千円	給料手当 94,420千円
賞与引当金繰入額 6,851千円	賞与引当金繰入額 20,630千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 937千円	製品保証引当金繰入額 2,878千円
役員報酬 16,377千円	役員報酬 12,226千円
給料手当 45,278千円	給料手当 49,946千円
賞与引当金繰入額 2,995千円	賞与引当金繰入額 17,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 422,127	現金及び預金勘定 378,074
預入期間が3か月を超える定期預金 131,716	預入期間が3か月を超える定期預金 110,756
有価証券勘定 96,890	有価証券勘定 555,863
現金及び現金同等物 387,301	償還期間が3か月を超える債券等 544,094
	現金及び現金同等物 279,086

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,568,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 305,534株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式16,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が18,573千円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,760	52,515	357,276	-	357,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,185	655	32,840	32,840	-
計	336,945	53,171	390,117	32,840	357,276
営業損失()	59,786	11,969	71,756	200	71,556

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	595,367	68,570	663,938	-	663,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,161	2,442	38,604	38,604	-
計	631,529	71,013	702,542	38,604	663,938
営業損失()	123,525	28,571	152,096	307	152,404

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米.....アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、第1四半期連結累計期間より欧州の区分を除外しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	90,947	53,008	8,133	-	152,089
連結売上高（千円）	-	-	-	-	357,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	14.8	2.3	-	42.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	139,054	69,079	14,944	-	223,078
連結売上高（千円）	-	-	-	-	663,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	10.4	2.3	-	33.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) 欧州.....チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
 当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略して
 おります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用してあります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 2,374.08円	1株当たり純資産額 2,288.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 11.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,795	182,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	26,795	182,023
期中平均株式数(千株)	2,306	2,271

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	11,771	155,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	11,771	155,653
期中平均株式数(千株)	2,300	2,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押野正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡辺雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 押野正徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡辺雅章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。